

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年03月09日

計画の名称	府中市公共下水道（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	府中市												
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。耐用年数に達した処理場の機能低下とならないため長寿命化計画を策定し、改築更新を実施し、自然環境保全及び安定的な汚水処理を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	74	A	74	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	現在、実施している上下水質管理センターの改築更新達成率を72%（H26末）から100%（H29末）に向上させる。又、平成29年度には、2系水処理・汚泥処理についての長寿命化計画を策定する 上下水質管理センター改築工事達成率 改築済工事費（円）/計画改築工事費（円）	72%	100%	100%
2	高木排水区における下水道による都市浸水対策達成率を61%（H26末）から65%（H31末）に向上させる 下水道による都市浸水対策達成率（高木排水区） 整備済面積（ha）/認可計画面積（ha）	61%	65%	65%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	府中市	直接	府中市	終末処理場	改築	上下水質管理センター	設備改築(水処理・汚泥処理)	府中市						58		策定済	
	長寿命化計画																			
	A07-002	下水道	一般	府中市	直接	府中市	終末処理場	改築	上下水質管理センター	設備改築更新実施設計	府中市						10		策定済	
	A07-003	下水道	一般	府中市	直接	府中市	管渠(雨水)	新設	府中市排水管整備(浸水対策)	雨水管 1600*1600 L=12m	府中市						6		-	
												小計						74		
												合計							74	

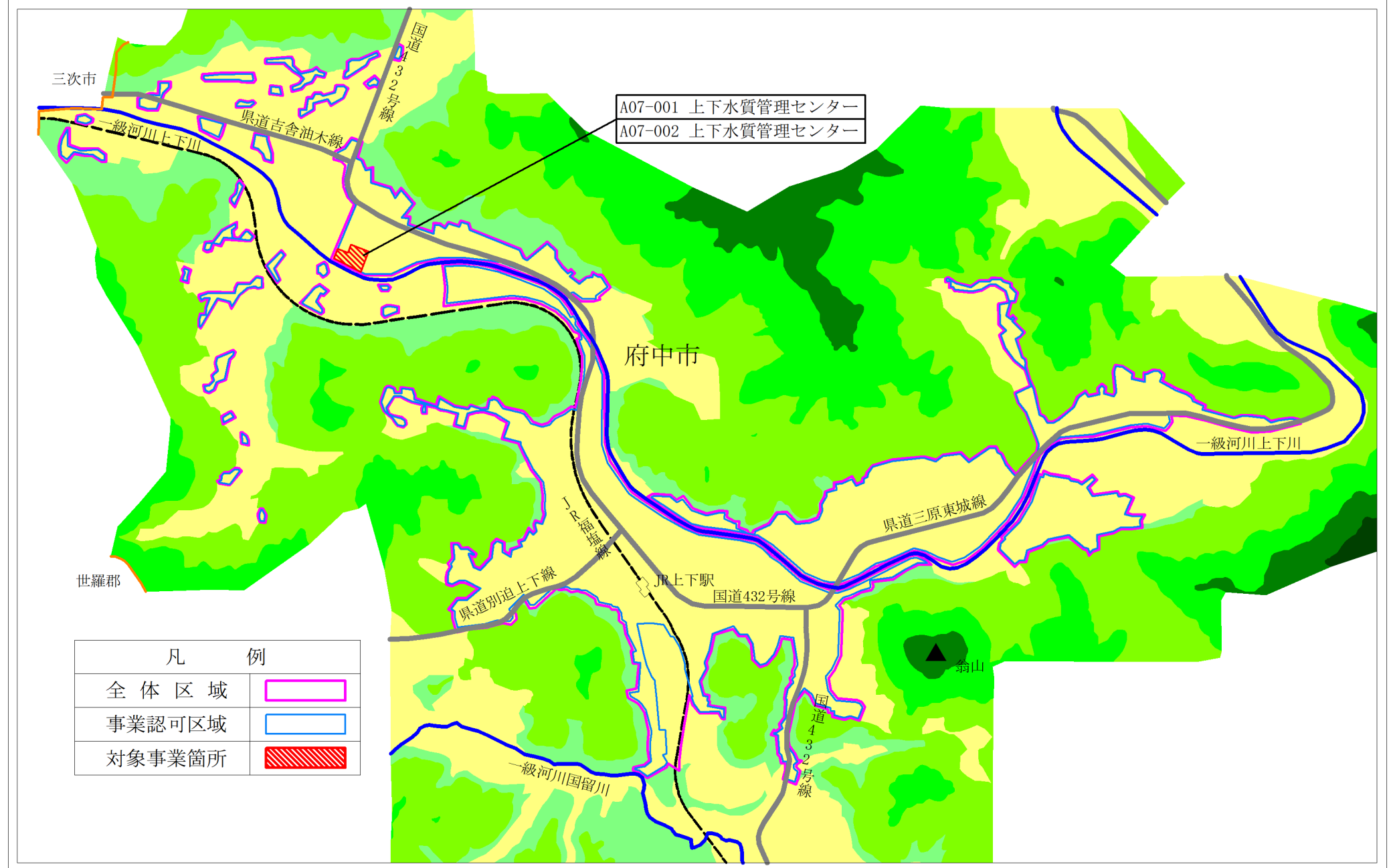
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	13	6	15	0	7
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	13	6	15	0	7
前年度からの繰越額 (d)	0	9	0	0	0
支払済額 (e)	4	15	15	0	5
翌年度繰越額 (f)	9	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	2
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	28.57
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					入札残による。

社会資本総合整備計画

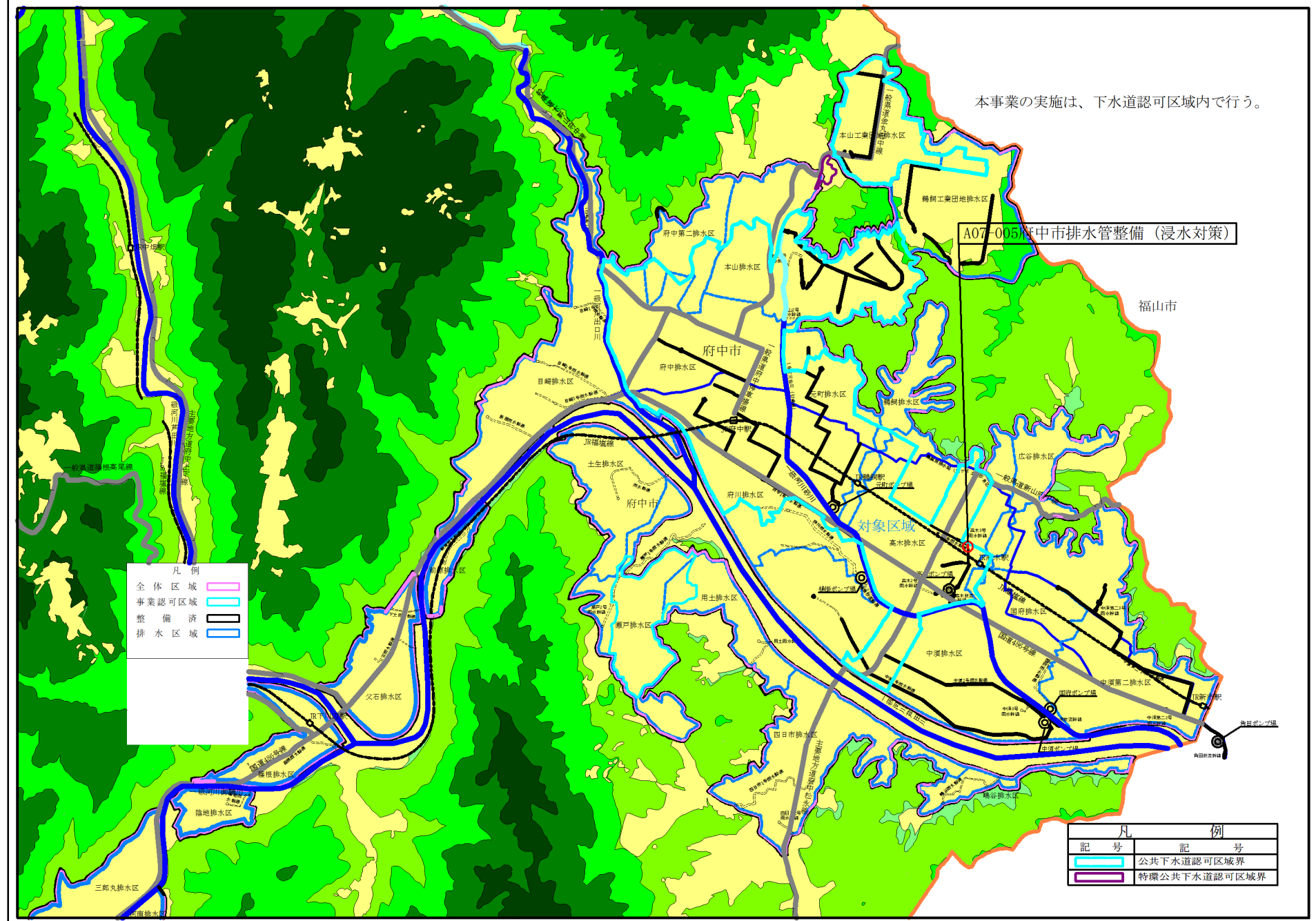
計画の名称	府中市公共下水道（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～平成31年度	交付対象	府中市



凡	例
全体区域	
事業認可区域	
対象事業箇所	

社会資本総合整備計画

計画の名称	府中市公共下水道（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～平成31年度	交付対象	府中市



事前評価チェックシート

計画の名称： 府中市公共下水道（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針と適合している	○
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合が確保されている	○
I. 目標の妥当性 事業による目標達成の可能性が高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 指数・数値目標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 指数・数値目標がわかりやすいものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている	○